



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 銭高組
 コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 銭高 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合支援本部財務経理統轄部長 (氏名) 中元 慎二 TEL 06-6531-6431
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	113,256	△3.6	2,301	609.4	2,954	336.1	14,081	336.9
26年3月期	117,522	3.4	324	—	677	—	3,223	—

(注) 包括利益 27年3月期 15,973百万円 (143.2%) 26年3月期 6,568百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	195.89	—	32.0	2.0	2.0
26年3月期	44.84	—	9.8	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	146,862	52,006	35.4	723.49
26年3月期	149,846	36,071	24.1	501.79

(参考) 自己資本 27年3月期 52,006百万円 26年3月期 36,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,924	14,940	△12,001	28,209
26年3月期	△7,252	3,434	△1,379	18,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の期末配当は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,200	11.8	420	19.6	470	△31.7	360	△86.1	5.01
通期	122,200	7.9	1,750	△24.0	1,850	△37.4	1,530	△89.1	21.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	73,531,406 株	26年3月期	73,531,406 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,648,634 株	26年3月期	1,646,720 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	71,883,156 株	26年3月期	71,885,371 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	113,051	△3.7	2,234	685.4	2,877	352.8	14,033	337.1
26年3月期	117,334	3.5	284	—	635	—	3,210	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	195.22	—
26年3月期	44.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	144,704	50,059	34.6	696.40
26年3月期	147,926	34,351	23.2	477.87

(参考) 自己資本 27年3月期 50,059百万円 26年3月期 34,351百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,100	11.8	400	23.8	450	△31.2	350	△86.4	4.87
通期	122,000	7.9	1,700	△23.9	1,800	△37.4	1,500	△89.3	20.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の中長期的な経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. 受注、売上高の状況	22
8. 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の経済環境としましては、世界経済は一部の新興国の景気減速懸念や地政学的リスク等はあったものの、米国の景気は比較的堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調にありました。わが国におきましては、消費税率の引き上げに伴い、個人消費が伸び悩んだものの、株高、円安や原油安により、企業収益の改善が進み、景気回復の兆しが見えてきました。

建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善を背景に増加傾向にあるものの、建設技能労働者の不足による労務費の上昇や建設資材価格の高止まり等により、依然として厳しい経営環境下で推移しました。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事989億円（前期比29.9%増）、土木工事528億円（前期比49.2%増）の合計1,517億円（前期比36.1%増）であります。

主な受注工事は、南三陸病院・総合ケアセンター新築工事、大阪医科大学中央手術棟建設工事、グッドマンビジネスパーク千葉ニュータウン新築工事、ブリヂストンベトナム現地法人プロジェクト3・4期新築工事、札幌市水道局白川第3送水管新設工事、中日本高速道路東京外かく環状道路本線トンネル（北行）東名北工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,096億円（前期比5.3%減）に不動産事業36億円（前期比103.6%増）を加えた1,132億円（前期比3.6%減）となりました。建設事業の内訳は、建築工事843億円（前期比6.2%減）、土木工事253億円（前期比2.0%減）であります。

主な完成工事は、東北大学メディカル・バンク新営工事、京都大学iPS細胞研究所第2研究棟新営工事、東京都警視庁月島警察署改築工事、三井不動産柏の葉キャンパスシティブロジェクト工事、大阪市交通局電気軌道第3・4号線連絡線設置工事、鉄道・運輸機構山梨リニア実験線金川橋りょう工事等であります。

利益につきましては、営業利益2,301百万円（前期比609.4%増）、経常利益2,954百万円（前期比336.1%増）、当期純利益14,081百万円（前期比336.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境としましては、世界経済は米国を中心として緩やかな回復傾向が続くものと思われませんが、新興国の景気減速や地政学的リスク等、依然として景気の下振れが懸念されます。わが国におきましては、堅調な企業収益を背景に、雇用環境・所得の改善や個人消費の持ち直しが予想されるものの、米国の政策金利引き上げに向けた動きや原油価格下落の影響等もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

建設市場におきましては、東京五輪開催に向けた都市の再整備やリニア新幹線建設等の交通インフラの拡充が見込まれるものの、建設技能労働者不足や建設資材価格の高止まり等、引き続き予断を許さない状況下で推移すると思われれます。

このような情勢のもと、当社グループの経営の根幹である「社是」「経営理念」を基に、顧客満足の獲得、企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化に取り組み、「企業価値」の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

受注高	約 120,000百万円
売上高	約 122,200百万円
営業利益	約 1,750百万円
経常利益	約 1,850百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	約 1,530百万円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、将来の業績を保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は、前期末比2,984百万円減（2.0%減）の146,862百万円となりました。その内訳といたしまして、流動資産につきましては、前期末比1,043百万円減（1.2%減）の84,980百万円となりました。これは、主なものとして現金預金の前期末比9,320百万円増（49.3%増）、受取手形・完成工事未収入金等の前期末比8,906百万円減（16.3%減）などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前期末比1,941百万円減（3.0%減）の61,881百万円となりました。これは、投資有価証券の前期末比932百万円減（2.0%減）などによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末比18,919百万円減(16.6%減)の94,855百万円となりました。これは、主なものとして支払手形・工事未払金等の前期末比5,401百万円減(12.6%減)、短期借入金の前期末比10,878百万円減(45.8%減)などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比15,934百万円増(44.2%増)の52,006百万円となりました。これは、利益剰余金の前期末比14,043百万円増(105.3%増)、その他の包括利益累計額の前期末比1,892百万円増(10.0%増)などによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権・未成工事受入金の減少等により5,924百万円の収入超過(前連結会計年度は7,252百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却等により14,940百万円の収入超過(前連結会計年度は3,434百万円の収入超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済等により12,001百万円の支出超過(前連結会計年度は1,379百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比9,320百万円増の28,209百万円となりました。

なお、当社グループでは、有利子負債の削減に努める一方、主要取引銀行3行を共同アレンジャー及び貸出人とする総額50億円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達をはかっております。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率(%)	18.2	19.8	20.5	24.1	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)	5.9	6.7	6.7	13.8	18.8
債務償還年数(年)	—	—	—	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	8.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※23年3月期、24年3月期、25年3月期、26年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため(—)表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当社の平成27年3月期の株主配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、当社の平成28年3月期の株主配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

2. 企業集団の状況

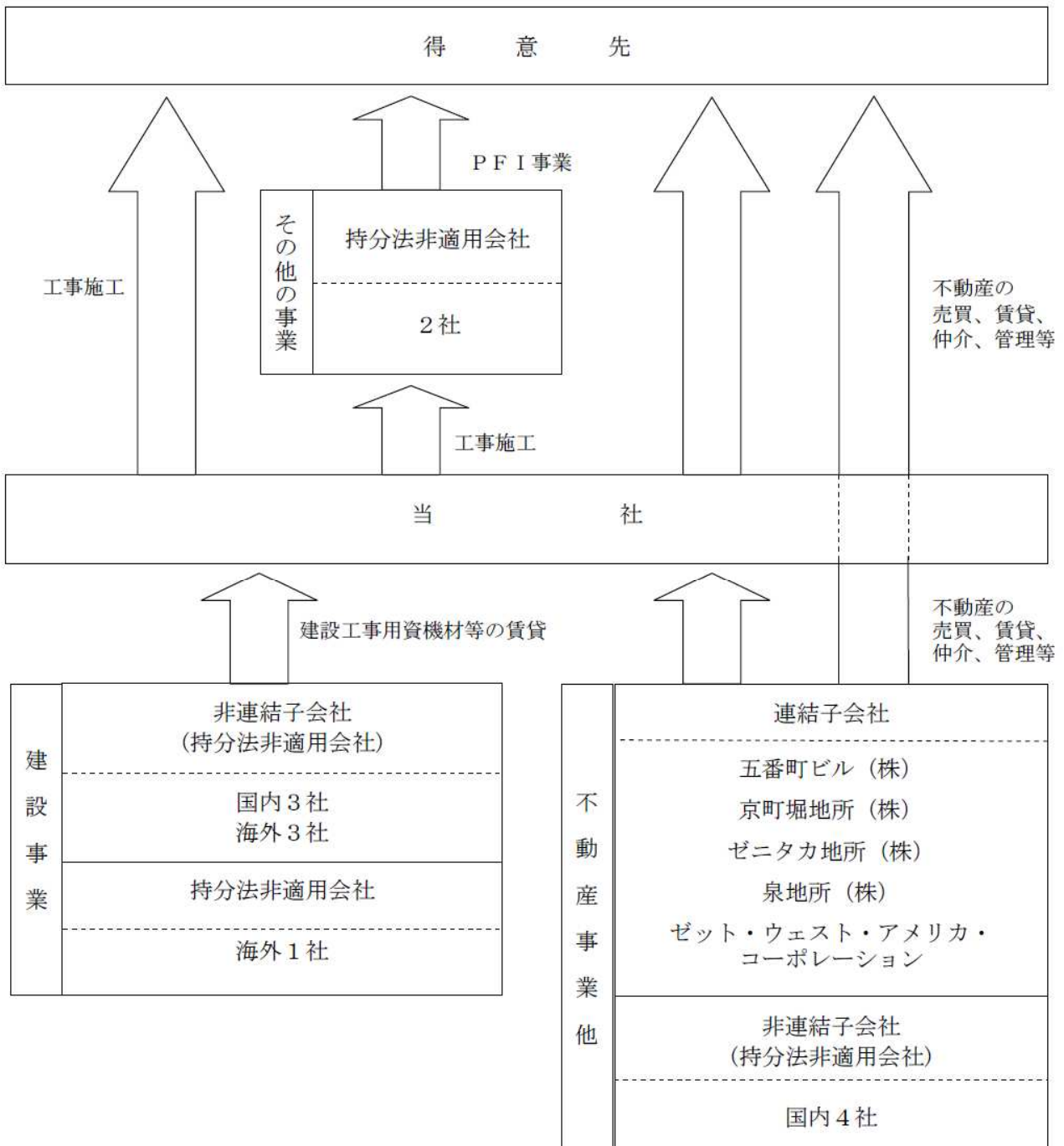
当社グループは、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業は「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、非連結子会社等は建設工事用資機材等の賃貸他を行っております。また、関連会社2社がPFI事業を行っております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル(株)他が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員ならびに全社員が職務の執行にあたっております。

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、企業集団として、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指します。

(2) 会社の中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の経営戦略に基づく経営を実践しております。

《国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大》

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指しております。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、積算力の強化、産・学・官の共同開発や異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでおります。

《顧客満足以んえ収益力を高める生産システムの確立》

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮にんえるため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。

また、工業化工法・省力化工法等、生産効率の向上に繋がる工法の積極的な導入、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成にんえめております。

《内部統制システムの構築》

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保にんえめております。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社およびグループ企業全体の内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成にんえめております。

《企業の社会的責任を果たす経営の実践》

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践にんえめております。また、労働災害防止につきましては、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（通称コスモス）を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでおります。環境保全につきましては「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等積極的な取り組みを行ってあります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、多様化する国内外の市場や顧客ニーズを先取りした企画提案、技術提案並びに環境への取り組みを進めるとともに、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。また、無駄の徹底排除による財務体質の強化・健全化、人材育成、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の動向を注視しつつ、検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,889	28,209
受取手形・完成工事未収入金等	54,652	45,745
未成工事支出金	881	2,317
販売用不動産	84	※1 444
その他	11,530	8,276
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	86,024	84,980
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,184	※1 13,406
機械、運搬具及び工具器具備品	1,991	2,035
土地	12,929	※1 12,194
リース資産	135	117
減価償却累計額	△12,170	△11,676
有形固定資産合計	17,071	16,077
無形固定資産		
ソフトウェア	10	11
その他	1	9
無形固定資産合計	12	21
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 46,066	※2, ※3 45,133
その他	2,230	2,162
貸倒引当金	△1,557	△1,513
投資その他の資産合計	46,739	45,782
固定資産合計	63,822	61,881
資産合計	149,846	146,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,751	37,350
短期借入金	23,756	11,378
1年内償還予定の社債	-	1,500
リース債務	25	30
未払法人税等	162	2,828
未成工事受入金	7,922	7,534
完成工事補償引当金	148	207
賞与引当金	152	365
工事損失引当金	1,352	872
その他	※3 6,494	※3 4,381
流動負債合計	82,766	66,448
固定負債		
社債	1,500	-
長期借入金	※3 13,287	※3 13,700
リース債務	28	38
繰延税金負債	10,637	9,364
役員退職慰労引当金	196	212
退職給付に係る負債	3,431	3,204
その他	1,927	1,887
固定負債合計	31,008	28,407
負債合計	113,775	94,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	13,334	27,378
自己株式	△406	△407
株主資本合計	17,146	31,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,024	20,753
為替換算調整勘定	△99	64
その他の包括利益累計額合計	18,925	20,817
純資産合計	36,071	52,006
負債純資産合計	149,846	146,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	115,747	109,642
不動産事業等売上高	1,774	3,613
売上高合計	117,522	113,256
売上原価		
完成工事原価	111,500	104,427
不動産事業等売上原価	662	1,277
売上原価合計	112,162	105,704
売上総利益		
完成工事総利益	4,247	5,215
不動産事業等総利益	1,112	2,335
売上総利益合計	5,359	7,551
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,035	※1,※2 5,249
営業利益	324	2,301
営業外収益		
受取利息	51	44
受取配当金	858	905
為替差益	203	426
その他	183	158
営業外収益合計	1,296	1,534
営業外費用		
支払利息	670	695
その他	272	186
営業外費用合計	943	881
経常利益	677	2,954
特別利益		
固定資産売却益	162	—
投資有価証券売却益	2,781	14,143
その他	2	—
特別利益合計	2,946	14,143
特別損失		
固定資産除却損	50	—
投資有価証券評価損	41	—
その他	20	—
特別損失合計	112	—
税金等調整前当期純利益	3,512	17,098
法人税、住民税及び事業税	307	3,021
法人税等調整額	△18	△4
法人税等合計	288	3,016
少数株主損益調整前当期純利益	3,223	14,081
少数株主利益	—	—
当期純利益	3,223	14,081

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,223	14,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,142	1,728
為替換算調整勘定	203	163
その他の包括利益合計	3,345	1,892
包括利益	6,568	15,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,568	15,973
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	10,111	△406	13,923	15,882	△302	15,579	29,503
当期変動額									
当期純利益			3,223		3,223				3,223
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						3,142	203	3,345	3,345
当期変動額合計	—	—	3,223	△0	3,222	3,142	203	3,345	6,568
当期末残高	3,695	522	13,334	△406	17,146	19,024	△99	18,925	36,071

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	13,334	△406	17,146	19,024	△99	18,925	36,071
会計方針の変更によ る累積的影響額			△54		△54				△54
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,695	522	13,280	△406	17,092	19,024	△99	18,925	36,017
当期変動額									
固定資産圧縮積立金 の積立			16		16				16
当期純利益			14,081		14,081				14,081
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,728	163	1,892	1,892
当期変動額合計	—	—	14,097	△0	14,096	1,728	163	1,892	15,988
当期末残高	3,695	522	27,378	△407	31,188	20,753	64	20,817	52,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,512	17,098
減価償却費	287	280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△44
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,808	△480
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△620	△281
受取利息及び受取配当金	△908	△949
支払利息	670	695
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,781	△14,143
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△162	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,282	8,906
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,988	△1,436
販売用不動産の増減額 (△は増加)	0	△359
有形固定資産から販売用不動産への振替額	—	1,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,557	△5,401
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,913	△388
その他	△879	1,509
小計	△7,285	6,025
利息及び配当金の受取額	908	949
利息の支払額	△670	△694
法人税等の支払額	△203	△356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,252	5,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82	△254
有形固定資産の売却による収入	224	—
投資有価証券の取得による支出	△22	△51
投資有価証券の売却による収入	3,114	15,191
貸付金の回収による収入	215	40
その他	△12	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,434	14,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△666	△12,363
長期借入れによる収入	5,189	2,300
長期借入金の返済による支出	△4,366	△1,902
社債の償還による支出	△1,500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△36	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△12,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,871	9,320
現金及び現金同等物の期首残高	23,760	18,889
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,889	※1 28,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が54百万円増加し、利益剰余金が54百万円減少しております。また、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 下記の有形固定資産を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えています。

建物・構築物	285百万円
土地	735百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	50百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	6,120百万円	6,471百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	5,000百万円	5,000百万円
その他流動負債(従業員預り金)	166	167

また、下記の資産を営業保証金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	44百万円	39百万円

4 保証債務

一括支払信託債務に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コウトク商事株式会社	163百万円	50百万円

なお、保証予約等はありません。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	5,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	2,143百万円	2,105百万円
賞与引当金繰入額	53	137
退職給付費用	43	56

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	203百万円	196百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,889百万円	28,209百万円
現金及び現金同等物	18,889	28,209

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	115,747	1,774	117,522	—	117,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	115,747	1,774	117,522	—	117,522
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△376	1,016	640	△315	324
セグメント資産	75,110	12,350	87,461	62,385	149,846
その他の項目					
減価償却費	166	121	287	—	287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128	—	128	—	128

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△315百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額62,385百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	109,642	3,613	113,256	—	113,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	109,642	3,613	113,256	—	113,256
セグメント利益	461	2,238	2,700	△398	2,301
セグメント資産	63,476	12,922	76,398	70,463	146,862
その他の項目					
減価償却費	157	123	280	—	280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201	101	302	—	302

(注) 1. セグメント利益の調整額△398百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額70,463百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	501.79	723.49
1株当たり当期純利益 (円)	44.84	195.89

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,223	14,081
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,223	14,081
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,885	71,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、リース関係、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,533	25,636
受取手形	806	885
完成工事未収入金	53,845	44,860
販売用不動産	84	444
未成工事支出金	881	2,317
その他	11,414	8,158
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	83,553	82,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,501	12,844
減価償却累計額	△10,138	△9,795
建物(純額)	3,363	3,048
構築物	515	394
減価償却累計額	△454	△358
構築物(純額)	60	35
機械及び装置	511	510
減価償却累計額	△506	△504
機械及び装置(純額)	5	5
車両運搬具	4	12
減価償却累計額	△3	△5
車両運搬具(純額)	1	6
工具器具・備品	1,474	1,512
減価償却累計額	△880	△843
工具器具・備品(純額)	593	668
土地	12,569	11,833
リース資産	135	117
減価償却累計額	△83	△61
リース資産(純額)	51	56
有形固定資産合計	16,645	15,656
無形固定資産		
ソフトウェア	10	11
その他	1	9
無形固定資産合計	12	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,919	44,936
関係会社株式	1,122	1,152
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	28	23
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	32	28
長期営業外未収入金	1,158	1,171
その他	884	812
貸倒引当金	△1,557	△1,513
投資その他の資産合計	47,715	46,738
固定資産合計	64,373	62,415
資産合計	147,926	144,704
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,588	6,624
工事未払金	34,560	28,499
短期借入金	23,756	11,378
1年内償還予定の社債	—	1,500
リース債務	25	30
未払金	1,598	2,217
未払法人税等	148	2,813
未成工事受入金	7,922	7,534
預り金	6,125	4,000
完成工事補償引当金	148	207
賞与引当金	152	365
工事損失引当金	1,352	872
その他	351	364
流動負債合計	82,730	66,406
固定負債		
社債	1,500	—
長期借入金	13,287	13,700
リース債務	28	38
繰延税金負債	10,618	9,341
退職給付引当金	3,431	3,204
役員退職慰労引当金	196	212
その他	1,781	1,742
固定負債合計	30,844	28,239
負債合計	113,575	94,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	313	319
別途積立金	7,048	7,048
繰越利益剰余金	3,264	17,253
利益剰余金合計	11,550	25,545
自己株式	△406	△407
株主資本合計	15,361	29,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,989	20,703
評価・換算差額等合計	18,989	20,703
純資産合計	34,351	50,059
負債純資産合計	147,926	144,704

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	115,747	109,642
不動産事業等売上高	1,587	3,408
売上高合計	117,334	113,051
売上原価		
完成工事原価	111,500	104,427
不動産事業等売上原価	602	1,228
売上原価合計	112,103	105,655
売上総利益		
完成工事総利益	4,247	5,215
不動産事業等総利益	984	2,180
売上総利益合計	5,231	7,396
販売費及び一般管理費	4,947	5,162
営業利益	284	2,234
営業外収益		
受取利息	47	39
受取配当金	856	903
為替差益	203	426
その他	185	155
営業外収益合計	1,292	1,525
営業外費用		
支払利息	657	686
社債利息	12	8
その他	271	186
営業外費用合計	941	881
経常利益	635	2,877
特別利益		
固定資産売却益	162	—
投資有価証券売却益	2,781	14,143
その他	2	—
特別利益合計	2,946	14,143
特別損失		
固定資産除却損	50	—
投資有価証券評価損	41	—
その他	20	—
特別損失合計	112	—
税引前当期純利益	3,470	17,021
法人税、住民税及び事業税	278	2,993
法人税等調整額	△18	△4
法人税等合計	259	2,988
当期純利益	3,210	14,033

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,695	522	8,339	△406	12,151	15,848	15,848	28,000
当期変動額								
当期純利益			3,210		3,210			3,210
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						3,141	3,141	3,141
当期変動額合計	—	—	3,210	△0	3,209	3,141	3,141	6,350
当期末残高	3,695	522	11,550	△406	15,361	18,989	18,989	34,351

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,695	522	11,550	△406	15,361	18,989	18,989	34,351
会計方針の変更による累積的影響額			△54		△54			△54
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,695	522	11,496	△406	15,307	18,989	18,989	34,297
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立			16		16			16
当期純利益			14,033		14,033			14,033
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						1,713	1,713	1,713
当期変動額合計	—	—	14,049	△0	14,048	1,713	1,713	15,761
当期末残高	3,695	522	25,545	△407	29,356	20,703	20,703	50,059

7. 受注、売上高の状況

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
受注 工事高	建 築	官公庁	21,214	27.9	68.2	21,909	22.2	65.2	694	3.3	
		民 間	54,911	72.1		77,003	77.8		22,092	40.2	
		計	76,126	100.0		98,912	100.0		22,786	29.9	
	土 木	官公庁	28,937	81.7	31.8	45,385	85.9	34.8	16,448	56.8	
		民 間	6,477	18.3		7,463	14.1		985	15.2	
		計	35,415	100.0		52,849	100.0		17,433	49.2	
	計	官公庁	50,152	45.0	100.0	67,294	44.3	100.0	17,142	34.2	
		民 間	61,388	55.0		84,466	55.7		23,077	37.6	
		計	111,541	100.0		151,761	100.0		40,220	36.1	
売 上 高	完 成 工事高	建 築	官公庁	16,854	18.7	(77.7)	17,549	20.8	(76.9)	694	4.1
			民 間	73,065	81.3	76.6	66,783	79.2	74.6	△6,281	△8.6
			計	89,919	100.0		84,332	100.0		△5,586	△6.2
		土 木	官公庁	18,670	72.3	(22.3)	19,575	77.3	(23.1)	905	4.9
			民 間	7,158	27.7	22.0	5,734	22.7	22.4	△1,424	△19.9
			計	25,828	100.0		25,310	100.0		△518	△2.0
		計	官公庁	35,524	30.7	(100.0)	37,124	33.9	(100.0)	1,600	4.5
			民 間	80,223	69.3	98.6	72,517	66.1	97.0	△7,705	△9.6
			計	115,747	100.0		109,642	100.0		△6,104	△5.3
	不動産事業等売上高		1,587		1.4	3,408		3.0	1,821	114.8	
	合 計		117,334		100.0	113,051		100.0	△4,283	△3.7	

8. 役員の変動

(平成27年6月26日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

社外取締役 田尻 邦夫 (現 社外監査役)

※田尻邦夫氏の変動については、平成27年6月26日開催予定の第84回定時株主総会での決議を経て、正式に決定し、就任の予定です。また、同氏に係る取締役選任議案が本株主総会において承認された場合には、同氏は本株主総会の終結の時をもって当社監査役を辞任により退任する予定です。

② 新任監査役候補

社外監査役 阪口 祐康 (現 協和総合法律事務所 パートナー)

以 上